

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 4/15 No. 2126

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

明治ホールディングス 2269

◇食品と医薬品の両事業を展開

アステラス製薬 4503

◇研究開発型のグローバル製薬企業

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

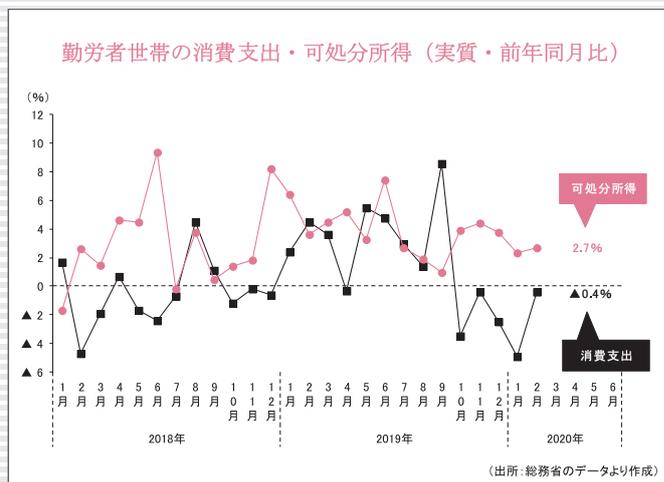
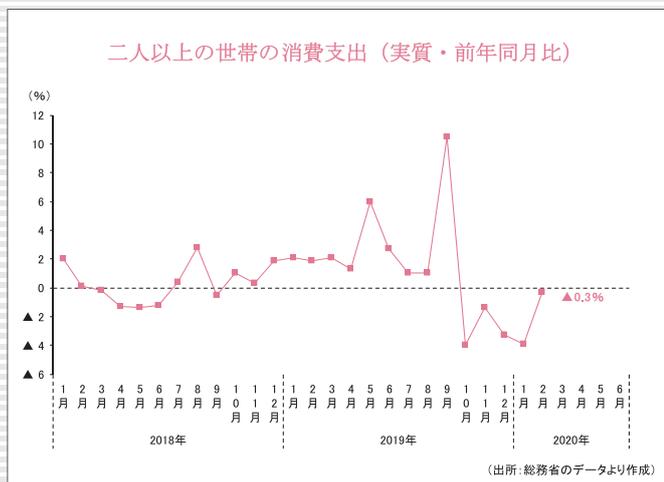
2020年2月の消費支出、5ヶ月連続マイナス

総務省が発表した2020年2月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.3%減(変動調整値)の1世帯あたり27万1735円だった。減少は5ヶ月連続。

内訳をみると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が顕在化した。交通・通信や教養娯楽、被服及び履物などの支出が落ち込んだ

一方、食料や保険医療、家具・家事用品などが増えた。

勤労者(サラリーマン)世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比0.4%減の30万3166円と5ヶ月連続の減少となった。また、可処分所得(実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は、実質で前年同月比2.7%増の45万124円だった。



焦

点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。
※2020年4月8日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1552	国際のETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	80.22	14,850	1
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	29.46	69,000	1
1328	金価格連動型上場投資信託	金	16.22	4,730	10
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	12.41	5,570	1
1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400インバース・インデックス	11.67	5,360	1
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	9.88	22,900	1
1356	TOPIXベア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	7.38	2,546	10
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	7.09	3,700	1
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	6.76	9,000	10
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	5.71	4,440	1
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)E Fund CSI300	CSI300	5.56	5,700	10
1360	日経平均ベア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	5.18	2,721	10
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	5.02	1,632	1
1469	JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース)	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	4.91	4,805	10
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	4.83	7,820	1
1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	上海50指数(円換算)	4.82	31,550	1
1456	ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	日経平均インバース・インデックス	4.77	7,030	1
1580	日経平均ベア上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.70	4,345	10
1569	TOPIXベア上場投信	TOPIXインバース(-1倍)指数	4.64	3,270	10
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	4.55	1,126	1
1465	ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	4.50	7,670	1
1366	ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	4.35	2,929	1
1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	3.62	1,920	1
1466	ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	2.56	4,800	1
1468	JPX日経400ベア上場投信(インバース)	JPX日経400インバース・インデックス	2.05	7,470	10

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
※2020年4月8日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。
※1543、1540は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。
また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

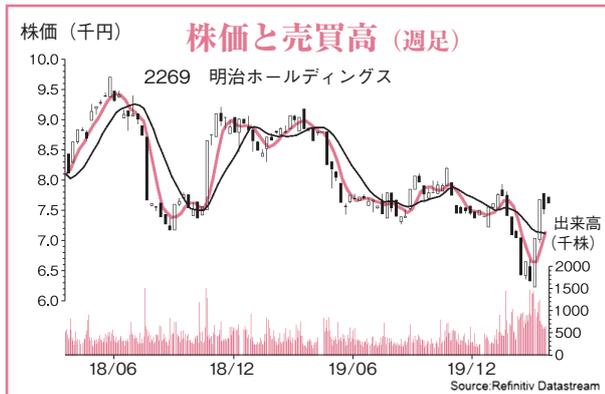
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

明治ホールディングス

2269



- 発行済株式数 152,683千株
- 株価(2020/4/8) 7,700円
- E P S 465.34円
- P E R (連) 16.5倍
- 高値(2020/1/28) 7,950円
- 安値(2020/3/13) 6,170円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,240,860	94,673	95,877	61,278	422.15	130.00
19/3	1,254,380	98,383	99,709	61,868	426.61	140.00
20/3予	1,309,000	108,000	109,000	67,500	465.34	140.00

◇食品と医薬品の両事業を展開

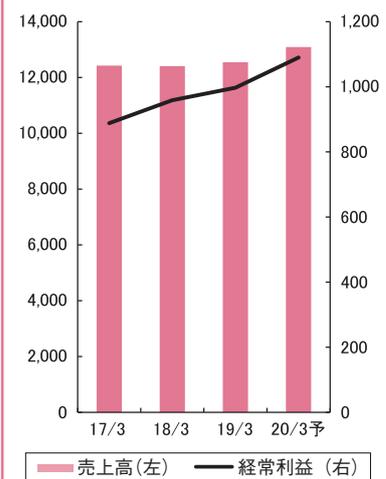
同社は食品と医薬品の両事業を有する「食と健康」に関わる企業で、独自の価値を持つ製品を広く提供し、市場で確固たる地位を築いている。強みを持つ乳製品・菓子・栄養食品・医療用医薬品・農業などのカテゴリーでトップシェアの製品を数々抱えており、例えば、ヨーグルトやチョコレート、全身性抗菌剤など、国内シェアNo.1を誇る。

3社を傘下に持ち、食品事業を行う「株式会社 明治」は、粉ミルク、牛乳、ヨーグルト、菓子、チーズ、スポーツ栄養、流動食など幅広い商品を提供している。医薬品事業を行う「Meiji Seikaファルマ株式会社」は、感染症治療薬のリーディングカンパニーとして、予防のためのワクチンから治療のための抗菌剤にわたる製品ラインアップを充実させるとともに、バイオ医薬品や高品質なジェネリック医薬品を国内外に提供している。同じく医薬品事業を行う「KMバイオロジクス株式会社」は、高いバイオテクノロジーにより、「ヒト用ワクチン」「動物用ワクチン」「血漿分画製剤」を主な柱に、病気の予防から治療まで、広範囲にわたる製品・サービスを展開している。

海外は中国、東南アジア、米国などの地域に事業を展開しており、食品セグメントにおいては、国内で培った知見を海外市場でも活用し、付加価値の高い商品を中心に展開する一方、医薬品セグメントでは、各海外子会社が各国市場のニーズに応じた製品群で、売上拡大に取り組む方針である。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、コア事業(ヨーグルト、チョコレート、栄養食品)での高シェア・高収益の実現や、海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大などを重点方針とし、数値目標として連結売上高1兆3500億円、連結営業利益1250億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

アステラス製薬 4503

- 発行済株式数 1,861,787千株
- 株価(2020/4/8) 1,699.5円
- P E R (連) 15.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,300,316	213,258	218,113	164,679	81.11	36.00
19/3	1,306,348	243,912	248,967	222,265	115.05	38.00
20/3予	1,256,000	263,000	263,000	210,000	111.82	40.00

◇研究開発型のグローバル製薬企業

同社は研究開発型のグローバル製薬企業で、がん、泌尿器、免疫・アレルギー、循環器、糖尿病、腎臓、消化器、運動器、感染症などの幅広い領域で製品ラインナップを有している。主要製品群が売上高の約60%を占め、前立腺がん治療剤(XTANDI/イクスタンジ:グローバル売上は堅調に推移)や、泌尿器過活動膀胱治療剤(ベニタス/ミラベトリック/ベツミガ:第一選択薬としての処方が増加したことなどで、マーケットシェアが拡大)が成長を牽引している。

日本を研究拠点とし、日本、米州、欧州さらにはアジアでの同時開発体制やグローバル生産体制を構築し、世界50ヶ国以上でビジネスを展開している。また、研究開発とともに、車の両輪となって同社の成長を支えるのがMR(医薬情報担当者)で、質の高い医療情報の提供している。

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 3278

- 発行済口数 951,258口
- 株価(2020/4/8) 174,600円
- P E R 22.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/1	8,066	4,260	3,614	3,613	3,981	4,064
20/7予	8,408	4,429	3,763	3,762	3,980	4,065
21/1予	8,419	4,438	3,752	3,751	3,944	4,066

◇賃貸住宅を主要対象とするREIT

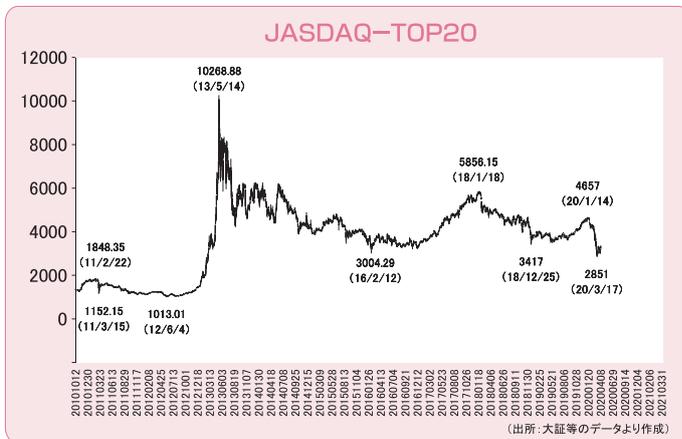
ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、賃貸住宅等の居住用施設を主要投資対象とする。2020年3月13日現在の保有物件は150件、取得総額2463億円で、地域別では東京経済圏が63.9%、地方経済圏が35.5%を占める。主な物件は、KDXレジデンス豊洲、KDXレジデンス夙川ヒルズ、ツクイ・サンシャイン町田などである。

2020年7月期および2021年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4065円、4066円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に企業業績の悪化懸念が強まり、日経平均株価はやや下落したものの、新興市場は売られ過ぎた銘柄が多いことから個人を中心に買いが入り、持ち直した。個別では、2020年3月期3月度の月次前年比速報として、既存店売上高が17.7%増と発表したワークマンや、2020年8月期上期の連結営業利益予想を上方修正したウエストホールディングス、ベクター、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ブロッコリーなどが上昇した。一方、未定としていた2020年3月期の配当金について、期末配当を0円とする予定と発表したUTグループや、ユニバーサルエンターテインメント、メイコー、シノケングループ、アイサンテクノロジーなどは下落した。

主な指数	3/25終値	4/8終値	騰落率
日経平均株価	19,546.63	19,353.24	-1.0%
日経ジャスダック平均株価	3,015.15	2,955.99	-2.0%
JASDAQ-TOP20	3,333.57	3,339.78	0.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/25終値	4/8終値	騰落率 %	概算時価総額 4/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,348	1,420	5.3%	503	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	832	799	-4.0%	103	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	1,391	1,111	-20.1%	448	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	577	555	-3.8%	438	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	188	220	17.0%	31	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,000	5,020	0.4%	6,675	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,209	1,259	4.1%	110	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,055	3,120	2.1%	2,366	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
エビクスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	455	450	-1.1%	47	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	529	542	2.5%	176	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	181	172	-5.0%	239	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,427	1,348	-5.5%	75	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,660	4,910	5.4%	4,729	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,889	1,461	-22.7%	1,172	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	805	797	-1.0%	98	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,472	1,315	-10.7%	352	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	578	563	-2.6%	209	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	6,260	6,790	8.5%	5,557	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	823	760	-7.7%	276	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年4月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7097	東マ	さくらさくプラス	457,000	402,900	128,900	4/9 - 4/15	4/24
2984	東2	ヤマイチエステート	2,000,000	300,000	345,000	4/13 - 4/17	4/28
4051	東マ	GMOフィナンシャルゲート	240,000	209,800	67,400	4/14 - 4/20	4/30

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4396	東1	システムサポート	2020/5/31	1 → 2
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
9658	東1	ビジネスブレイン太田昭和	2020/6/30	1 → 2
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



アフリカ開発銀行
African Development Bank

2025年4月28日満期(5年債)

トルコ・リラ建債券

利率／年(課税前)

10.08%

トルコ・リラ建の表面利率

(注)トルコ・リラ額面金額に対して上記利率を乗じるトルコ・リラ払い、年2回払い。

売出期間

2020年4月1日(水)～4月24日(金)

売出要項

発行体	: アフリカ開発銀行	売出期間	: 2020年4月1日～2020年4月24日
利率	: 年10.08%(トルコ・リラベース課税前)	発行日	: 2020年4月27日
売出価格	: 額面金額の100.00%	受渡日	: 2020年4月28日
償還価格	: 額面金額の100.00%	償還日	: 2025年4月28日
お申込単位	: 額面10,000トルコ・リラ以上、 10,000トルコ・リラ単位	利払日	: 毎年4月28日および10月28日(年2回)
		初回利払日	: 2020年10月28日
		最終利払日	: 2025年4月28日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年4月27日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。